

補助金検討結論 資料①「内訳表」

A:「継続」と評価した補助金

(単位:千円)

H23 NO	課名	補助金名称	H23 当初予算 A	H24 当初予算B	左のH23当 初予算との 比較増減 B-A	市の 見直し内容	行革審の 見直し内容	左の効果額(Bとの対比) (削減見込み額)		左の理由
								補助金	物件費	
1	行政課	職員互助会交付金	4,792	0	△ 4,792	直接経費化 (6,270)	継続	0	0	地方公務員法第42条に定める厚生制度としての保健事業であるため。(費用負担は市) ※民間企業では、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則で定められているもの。
2	危機管理課	自主防犯パトロール 活動事業補助金	300	500	200	現状継続	継続	0	0	地域の特性に合った自主的な活動は、犯罪を未然に防ぐことに貢献していると考えられ、市民協働の具体例として評価できるため。
3	危機管理課	防犯灯設置地区補助 金	2,565	2,500	△ 65	見直し継続	継続	0	0	市内には、市民の安全対策が行き届いていない箇所があり、地域の実情に即した設置は犯罪を未然に防ぐことに貢献していると考えられるため。
4	生涯学習協働推 進課	市民活動推進事業補 助金	3,000	5,000	2,000	見直し継続	継続	0	0	市民活動の活性化を促すだけでなく、「協働する姿勢がない、柔軟な姿勢がない」という市職員の意識改革にも繋がると考えられるため。
5	地域支援課	全国文化祭出場補助 金	100	0	△ 100	直接経費化 (60)	継続	0	0	金額の大小ではなく、報償、激励の場が与えられることで、出場者のインセンティブ向上と、引いては全体のレベルアップにも繋がっていくと考えられるため。
6	福祉課	掛川市社会福祉協議 会補助金	89,630	52,512	△ 37,118	見直し継続	継続	0	0	社会福祉協議会の果たしている役割は大きい、事業内容をよく精査し、市がやらねばならぬ事業とそれ以外を明確にし、委託料など内容に即した支出の方法に見直す必要がある。
7	福祉課	掛川市民生委員協議 会補助金	24,733	13,599	△ 11,134	見直し継続	継続	0	0	民生委員活動の効果を検討すると、県補助金で賄えきれない分を市が補填するのはやむを得ないと思えるが、補助金見直し基準に合致するよう制度設計を見直す必要がある。
8	福祉課	更生援助事業補助金	1,820	1,820	0	見直し継続	継続	0	0	社会復帰のための支援を保護司中心に社会全体で進めることは必要不可欠であるため。ただし、事業内容に固定化が見受けられるので、事業の再構築を保護司会に求める必要がある。
9	福祉課	戦没者追悼事業補助 金	1,411	1,260	△ 151	見直し継続	継続	0	0	当面の間、補助継続の必要性は認められる。しかし、遺族の減少、高齢化の課題に対応して組織のあり方を見直す必要がある。

10	福祉課	掛川市手話通訳団研修費補助金	177	177	0	現状継続	継続	0	0	自立のため、研修や講習などを受講する障害者が増加傾向にあることから、当事業の果たす役割は大きく、今後のニーズは高いと考えられる。
11	福祉課	掛川市要約筆記登録者会研修費補助金	23	23	0	現状継続	継続	0	0	自立のため、研修や講習などを受講する障害者が増加傾向にあることから、当事業の果たす役割は大きく、今後のニーズは高いと考えられる。
12	福祉課	あいあい学園運営費補助金	3,831	3,831	0	現状継続	継続	0	0	当面の間継続とするが、他の法人経営施設と不公平が生じているので、補助金の終期である平成25年度末までに、廃止に向け菊川市と調整すること。
13	福祉課	心身障害児放課後対策事業補助金	11,839	12,706	867	現状継続	継続	0	0	放課後の児童の見守り、家族負担の軽減及び継続的な就労確保など社会的ニーズは高く、市の関与の必要性は高いと考えられるため。
14	高齢者支援課	掛川市シルバー人材センター事業費補助金	17,400	15,123	△ 2,277	見直し継続	継続	0	0	当面の間継続とするが、補助金の終期であるH25末までに、センターの収益(7%、10%分)の増が補助金減額となるように制度設計を見直すこと。
15	高齢者支援課	社会福祉法人利用者負担金軽減措置事業補助金	12,000	13,000	1,000	現状継続	継続	0	0	この不況下では、低所得者の救済制度として引き続きニーズがあると考えられるため。
16	保健予防課	不妊治療費助成金	4,500	4,500	0	現状継続	継続	0	0	保険診療外で高額な治療費が必要となるため、経済的な負担を軽減することは、子どもを安心して生める環境整備として、本事業の貢献度は高いと考えられるため。
17	保健予防課	がん検診受診者助成金	50	50	0	現状継続	継続	0	0	受診者が増加傾向にあり、本制度が無料化の公平性を保っていると判断できるため。
18	保健予防課	肝炎ウイルス検診受診者助成金	0	50	50	H24新設	継続	0	0	がん検診助成と同じで、本制度が無料化の公平性を保っていると判断できるため。
19	環境政策課	動物愛護事業補助金	0	750	750	H24新設(統合)	継続	0	0	特に「猫サポーター倶楽部」の活動は、動物愛護と市民間のトラブル防止に貢献していると考えられるため。
20	環境政策課	地域下水清掃車両借上補助金	469	390	△ 79	現状継続	継続	0	0	住民(自治区)主体の活動として、住民自治の確立や政策目的である公衆衛生の向上に大きく貢献していると考えられるため。

21	環境政策課	剪定枝等処理補助金	4,311	4,100	△ 211	見直し継続	継続	0	0	環境資源ギャラリーでのごみ焼却量の削減とリサイクル推進に貢献していると考えられるが、今後はごみの有料化など他のごみ排出量削減方策を検討すること。
22	環境政策課	ごみ集積所設置補助金	2,070	2,195	125	現状継続	継続	0	0	ごみ収集の利便性の向上及び地域の環境美化向上に貢献していると考えられるため。ただし、地区によって集積所の整備率に差が見受けられるので、整備水準の底上げを図ること。
23	環境政策課	満水地区環境監視活動助成金	1,500	1,500	0	現状継続	継続	0	0	年間を通じて、地元区が環境監視活動を行うことにより、環境資源ギャラリーの安定的な操業に繋がっていると考えられるため。
24	農林課	環境保全型農業支援対策事業費補助金	0	1,200	1,200	H24新設	継続	0	0	農業関係の補助金は、政策目的の達成に最適な事業構成・展開となっているとは言い難いので、補助金の終期である平成25年度末までにスクラップアンドビルドすること。
25	農林課	農業振興ビジョン推進事業費補助金	2,920	2,507	△ 413	見直し継続	継続	0	0	農業関係の補助金は、政策目的の達成に最適な事業構成・展開となっているとは言い難いので、補助金の終期である平成25年度末までにスクラップアンドビルドすること。
26	農林課	農業経営基盤強化資金利子助成金	1,874	1,205	△ 669	現状継続	継続	0	0	農業関係の補助金は、政策目的の達成に最適な事業構成・展開となっているとは言い難いので、補助金の終期である平成25年度末までにスクラップアンドビルドすること。
27	農林課	農業近代化資金利子補助金	4,763	3,519	△ 1,244	現状継続	継続	0	0	農業関係の補助金は、政策目的の達成に最適な事業構成・展開となっていないので、補助金の終期である平成25年度末までにスクラップアンドビルドすること。また、本補助金は法人を対象外にすること。
28	農林課	台風災害対策資金利子補助金	0	967	967	H24新設	継続	0	0	農業関係の補助金は、政策目的の達成に最適な事業構成・展開となっているとは言い難いので、補助金の終期である平成25年度末までにスクラップアンドビルドすること。
29	農林課	茶業振興協議会補助金	236	506	270	統合(吸収)	継続	0	0	補助金の終期である平成25年度末までに、廃止に向け、菊川市及び御前崎市と調整すること。
30	農林課	環境保全茶栽培補助金	226	226	0	現状継続	継続	0	0	農業関係の補助金は、政策目的の達成に最適な事業構成・展開となっているとは言い難いので、補助金の終期である平成25年度末までにスクラップアンドビルドすること。
31	農林課	生産調整推進対策事業助成金	20,197	15,674	△ 4,523	見直し継続	継続	0	0	農業関係の補助金は、政策目的の達成に最適な事業構成・展開となっているとは言い難いので、補助金の終期である平成25年度末までにスクラップアンドビルドすること。

32	農林課	有害獣被害防止対策事業補助金	5,181	4,774	△ 407	見直し継続	継続	0	0	農業関係の補助金は、政策目的の達成に最適な事業構成・展開となっているとは言い難いので、補助金の終期である平成25年度末までにスクラップアンドビルドすること。
33	農林課	死亡獣畜処理輸送費補助金	1,100	849	△ 251	見直し継続	継続	0	0	農業関係の補助金は、政策目的の達成に最適な事業構成・展開となっているとは言い難いので、補助金の終期である平成25年度末までにスクラップアンドビルドすること。
34	農林課	農業環境衛生対策事業補助金	2,150	330	△ 1,820	見直し継続	継続	0	0	農業関係の補助金は、政策目的の達成に最適な事業構成・展開となっているとは言い難いので、補助金の終期である平成25年度末までにスクラップアンドビルドすること。
35	農林課	淡水魚保護活動補助金	1,000	750	△ 250	見直し継続	継続	0	0	農業関係の補助金は、政策目的の達成に最適な事業構成・展開となっているとは言い難いので、補助金の終期である平成25年度末までにスクラップアンドビルドすること。
36	農林課	森林整備地域活動支援事業交付金	853	85	△ 768	現状継続	継続	0	0	森林施業者の施行計画に沿った作業道の整備、境界明確化は、「森林機能の保全・活用」という政策目的への貢献度は高いと考えられるため。
37	農林課	しずおか林業再生プロジェクト推進事業補助金	1,096	1,093	△ 3	現状継続	継続	0	0	間伐促進は、森林機能の保全・活用という政策目的達成への貢献度が高いと考えられるため。ただし、補助金見直し基準に合致しないため、制度設計を見直すこと。
38	農林課	山林労務者対策事業補助金	141	150	9	現状継続	継続	0	0	当面の間継続するが、基金の有効活用方策を立案、実施するなどの抜本的な見直しを行うこと。
39	農林課	鳥獣被害総合対策事業費補助金	0	1,500	1,500	H24新設	継続	0	0	猪被害等が増加傾向にある中で、地域の特性に合わせた主体的な取り組みを進めることに貢献すると考えられるため。ただし、終期は明確にしておくこと。
40	商工観光課	小口資金利子補給金	1,226	982	△ 244	現状継続	継続	0	0	厳しい経済情勢下で、低金利で融資を受けられることは、中小企業の資金繰り等に有効であると考えられるため。
41	商工観光課	短期経営改善資金利子補給金	920	800	△ 120	現状継続	継続	0	0	厳しい経済情勢下で、低金利で融資を受けられることは、中小企業の資金繰り等に有効であると考えられるため。
42	商工観光課	市街地活性化補助金	1,862	1,080	△ 782	見直し継続	継続	0	0	自主財源に見合う事業規模に見直しながなされ事業が実施されていることは評価できるが、今後は賛同者、参画者が増える工夫を検討すること。

43	商工観光課	掛川市消費者協会補助金	500	245	△ 255	見直し継続	継続	0	0	自主財源に見合う事業規模に見直しが必要で事業が実施されていることは評価できるが、今後は賛同者、参加者が増える工夫を検討すること。
44	地域支援課	地域福祉バス運行事業補助金	1,200	1,200	0	現状継続	継続	0	0	路線バスの代替事業としての効果も大きく、公共的課題を解決する協働のひとつの姿であると考えられるため。今後、車両を小型化するなどのコスト削減を図りながら、積極的な継続を求める。
45	地域支援課	地域協働タクシー貸切事業社会実験補助金	0	479	479	H24新設	継続	0	0	路線バスの代替事業としての効果も大きく、公共的課題を解決する手法として有効と考えられるため。ただし、時限継続とし、主体性を地域に持たせること。
46	都市政策課	民間建築物吹付けアスベスト対策事業補助金	3,400	3,400	0	現状継続	継続	0	0	アスベストによる健康被害を防ぐため、建物所有者が対策に踏み切る後押しになると考えられ、事業に期待が持てるため。
47	学校教育課	小学校体験活動推進補助金	3,962	0	△ 3,962	委託化 (3,953)	継続	0	0	豊かな心と郷土愛を育むための教育として必要と考えられるため。
48	学校教育課	市指定教育研究交付金 (小学校費)	500	0	△ 500	直接経費化 (250)	継続	0	0	義務教育の充実に必要と考えられるが、現場の教職員の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を増やすためにも、定期・定例・前例踏襲的研究事業は見直した上で継続すること。
49	学校教育課	教育推進事業補助金 (小学校費)	794	0	△ 794	委託化 (794)	継続	0	0	義務教育の充実に必要と考えられるが、現場の教職員の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を増やすためにも、定期・定例・前例踏襲的研究事業は見直した上で継続すること。
50	学校教育課	みどりの学習補助金	90	0	△ 90	委託化 (70)	継続	0	0	義務教育の充実に必要と考えられるが、現場の教職員の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を増やすためにも、定期・定例・前例踏襲的研究事業は見直した上で継続すること。
51	学校教育課	中学校体験活動推進補助金	2,016	0	△ 2,016	委託化 (1,987)	継続	0	0	豊かな心を育み、社会経験を積むための教育として必要と考えられるため。
52	学校教育課	市指定教育研究交付金 (中学校費)	225	0	△ 225	直接経費化 (260)	継続	0	0	義務教育の充実に必要と考えられるが、現場の教職員の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を増やすためにも、定期・定例・前例踏襲的研究事業は見直した上で継続すること。
53	学校教育課	教育推進事業補助金 (中学校費)	1,295	0	△ 1,295	委託化 (1,295)	継続	0	0	義務教育の充実に必要と考えられるが、現場の教職員の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を増やすためにも、定期・定例・前例踏襲的研究事業は見直した上で継続すること。

54	学校教育課	中学校体育大会等補助金	8,075	0	△ 8,075	直接経費化 (8,075)	継続	0	0	当面の間継続とするが、保護者負担も検討すること。
55	学校教育課	東海大会及び全国大会出場補助金	800	0	△ 800	直接経費化 (915)	継続	0	0	金額の大小ではなく、報償、激励の場が与えられることで、出場者のインセンティブ向上と、引いては全体のレベルアップにも繋がっていくと考えられるため。
56	学校教育課	中学校区学園化構想研究事業補助金	540	0	△ 540	委託化 (540)	継続	0	0	時限を決め、前例踏襲的に継続しないこと。委託化されたが、補助金見直し基準に従い、平成25年度末を終期とすること。
57	幼児教育課	障害児保育事業費補助金	12,005	14,672	2,667	現状継続	継続	0	0	法人の経営・収支状況を把握・検証して、NO57～NO63の補助金がプールされ、当該事業以外の法人運営に充当されていないか審査・証明することを前提に継続とする。
58	幼児教育課	乳幼児保育事業費補助金	89,021	88,276	△ 745	現状継続	継続	0	0	法人の経営・収支状況を把握・検証して、NO57～NO63の補助金がプールされ、当該事業以外の法人運営に充当されていないか審査・証明することを前提に継続とする。
59	幼児教育課	外国人保育事業費補助金	1,680	1,680	0	現状継続	継続	0	0	法人の経営・収支状況を把握・検証して、NO57～NO63の補助金がプールされ、当該事業以外の法人運営に充当されていないか審査・証明することを前提に継続とする。
60	幼児教育課	延長保育促進事業費補助金	78,000	76,544	△ 1,456	現状継続	継続	0	0	法人の経営・収支状況を把握・検証して、NO57～NO63の補助金がプールされ、当該事業以外の法人運営に充当されていないか審査・証明することを前提に継続とする。
61	幼児教育課	保育所地域活動事業費補助金	1,300	1,300	0	見直し継続	継続	0	0	法人の経営・収支状況を把握・検証して、NO57～NO63の補助金がプールされ、当該事業以外の法人運営に充当されていないか審査・証明することを前提に継続とする。
62	幼児教育課	一時預かり事業費補助金	9,792	9,648	△ 144	現状継続	継続	0	0	法人の経営・収支状況を把握・検証して、NO57～NO63の補助金がプールされ、当該事業以外の法人運営に充当されていないか審査・証明することを前提に継続とする。
63	幼児教育課	病児・病後児保育事業費補助金	800	704	△ 96	現状継続	継続	0	0	法人の経営・収支状況を把握・検証して、NO57～NO63の補助金がプールされ、当該事業以外の法人運営に充当されていないか審査・証明することを前提に継続とする。
64	幼児教育課	認可外保育所就園奨励費補助金	3,600	3,164	△ 436	現状継続	継続	0	0	NO57～NO63、NO65～NO70の補助金の見直し効果額を財源に、逼迫した課題となっている待機児童対策関連の事業を充実させること。

65	幼児教育課	私立幼稚園就園奨励費補助金	78,678	77,475	△ 1,203	現状継続	継続	0	0	所得に関係なく全ての保護者が補助対象となっている現状は見直しが必要。その見直しを前提に継続。官民保育料格差是正分は平成26年度で必ず廃止。なお、見直しに当たっては保育料の見直しと併せて行うこと。
66	幼児教育課	通園バス定期乗車券補助金	218	169	△ 49	現状継続	継続	0	0	当面は継続とするが、南部幼稚園の公設民営化が完了した時点でNO66～NO70の補助金は全て廃止。
67	幼児教育課	市指定教育研究交付金	138	0	△ 138	直接経費化(87)	継続	0	0	当面は継続とするが、南部幼稚園の公設民営化が完了した時点でNO66～NO70の補助金は全て廃止。
68	幼児教育課	私立幼稚園運営費交付金	14,336	14,924	588	現状継続	継続	0	0	法人の経営・収支状況を把握・検証して、NO68～NO69の補助金がプールされ、当該事業以外の法人運営に充当されていないか審査・証明することを前提に継続とする。また、南部幼稚園の公設民営化が完了した時点でNO66～NO70の補助金は全て廃止。
69	幼児教育課	私立幼稚園障害児教育補助金	2,220	3,774	1,554	現状継続	継続	0	0	法人の経営・収支状況を把握・検証して、NO68～NO69の補助金がプールされ、当該事業以外の法人運営に充当されていないか審査・証明することを前提に継続とする。また、南部幼稚園の公設民営化が完了した時点でNO66～NO70の補助金は全て廃止。
70	幼児教育課	私立幼稚園教育振興事業補助金	100	100	0	現状継続	継続	0	0	当面は継続とするが、南部幼稚園の公設民営化が完了した時点でNO66～NO70の補助金は全て廃止。
71	社会教育課	青少年指導者養成事業補助金	100	100	0	現状継続	継続	0	0	「ふじの翼グローバルリーダー」等の参加者やボーイ・ガールスカウト団員の増加、青少年健全育成事業への参画など、フォローアップ策の具体化を前提にして、当面継続とする。
72	社会教育課	青少年育成事業補助金	140	140	0	現状継続	継続	0	0	「ふじの翼グローバルリーダー」等の参加者やボーイ・ガールスカウト団員の増加、青少年健全育成事業への参画など、フォローアップ策の具体化を前提にして、当面継続とする。
73	社会教育課	子ども会連合会補助金	2,400	2,400	0	現状継続	継続	0	0	当面継続とするが、地区によっては子どもの数に起因して組織力が弱い面が見受けられるので、活動母体の見直しを図ること。
74	社会教育課	報徳社建造物群修復推進事業補助金	900	100	△ 800	見直し継続	継続	0	0	修復完了時に廃止すること。

75	社会教育課	無形文化財保存伝承事業補助金	590	470	△ 120	見直し継続	継続	0	0	地域が主体になって保存・伝承を進めることが、文化振興に貢献すると考えられるため。
76	社会教育課	平塚古墳保存事業補助金	129	129	0	現状継続	継続	0	0	地域が主体になって保存・伝承を進めることが、文化振興に貢献すると考えられるため。
77	社会教育課	スポーツ大会出場者激励金	800	0	△ 800	直接経費化(800)	継続	0	0	金額の大小ではなく、報償、激励の場が与えられることで、出場者のインセンティブ向上と、引いては全体のレベルアップにも繋がっていくと考えられるため。
78	議会事務局	議員研修補助金	1,000	1,000	0	現状継続	継続	0	0	広く市民に研修効果を明確・公表すること。
79	議会事務局	政務調査費交付金	7,200	7,200	0	現状継続	継続	0	0	広く市民に研修効果を明確・公表すること。
80	消防総務課	分団運営費交付金	8,050	16,100	8,050	見直し継続	継続	0	0	団の運営は本来市が行うべき事業であり、それを委託していることから、支出の妥当性や補助金の存在意義はあると考えられるため。
A 継続 計 80事業 社会経済情勢に照らし、現在求められているニーズと考えられるもの (市の関与は妥当、政策目的の達成に有効)								0	0	



行革審分科会A 補助金検討結論

B:「見直し継続」と評価した補助金

(単位:千円)

H23 NO	課名	補助金名称	H23 当初予算 A	H24 当初予算B	左のH23当 初予算との 比較増減 B-A	市の 見直し内容	行革審の 見直し内容	左の効果額(Bとの対比)		左の理由
								(削減見込み額)		
								補助金	物件費	
1	危機管理課	交通安全地域活動推進費補助金	5,158	0	△ 5,158	委託化 (4,850)	C 見直し継続 (20%削減)		△ 970	街頭キャンペーンのように長年に渡り、効果も検証せず、漫然と同じ事業内容が継続されている。廃止に値するが、現在求められる交通安全対策に貢献する事業内容に見直すことを前提に継続とする。
2	生涯学習協働推進課	地域生涯学習センター連絡協議会補助金	291	0	△ 291	直接経費化 (175)	C・D・E 見直し継続 (10%削減)		△ 35	三層構造に捉われない住民自治のあり方の構築を進めつつ、区長会への各種補助金、敬老会委託料など地域への関連補助金を統合し一括交付金制度を確立すること。
3	生涯学習協働推進課	センター活動事業費補助金	41,600	42,850	1,250	見直し保留	C・D・E 見直し継続 (10%削減)	△ 4,285		三層構造に捉われない住民自治のあり方の構築を進めつつ、区長会への各種補助金、敬老会委託料など地域への関連補助金を統合し一括交付金制度を確立すること。
4	地域支援課	文化団体統合補助金	0	3,500	3,500	H24新設(統合)	B・C 見直し継続 (20%削減)	△ 700		現在より低い予算枠を設定し、既得権益を誇示する団体への補助ではなく、補助対象事業を厳選する仕組みに変えること。
5	生涯学習協働推進課	国際交流事業費補助金	1,700	1,700	0	現状継続	B・C 見直し継続 (20%削減)	△ 340		現在より低い予算枠を設定し、既得権益を誇示する団体への補助ではなく、補助対象事業を厳選する仕組みに変えること。
6	生涯学習協働推進課	行政事務取扱交付金	62,540	62,503	△ 37	見直し保留	C・D・E 見直し継続 (10%削減)	△ 6,250		三層構造に捉われない住民自治のあり方の構築を進めつつ、区長会への各種補助金、敬老会委託料など地域への関連補助金を統合し一括交付金制度を確立すること。
7	生涯学習協働推進課	区長会連合会運営費補助金	6,120	6,420	300	現状継続	C・D・E 見直し継続 (10%削減)	△ 642		三層構造に捉われない住民自治のあり方の構築を進めつつ、区長会への各種補助金、敬老会委託料など地域への関連補助金を統合し一括交付金制度を確立すること。
8	生涯学習協働推進課	コミュニティ施設整備事業補助金	16,000	24,000	8,000	現状継続	C・D・E 見直し継続 (10%削減)	△ 2,400		三層構造に捉われない住民自治のあり方の構築を進めつつ、区長会への各種補助金、敬老会委託料など地域への関連補助金を統合し一括交付金制度を確立すること。
9	生涯学習協働推進課	コミュニティ活動促進事業補助金	7,500	7,500	0	現状継続	C・D・E 見直し継続 (10%削減)	△ 750		三層構造に捉われない住民自治のあり方の構築を進めつつ、区長会への各種補助金、敬老会委託料など地域への関連補助金を統合し一括交付金制度を確立すること。

10	生涯学習協働推進課	コミュニティ施設改善事業補助金	3,048	3,948	900	現状継続	C・D・E 見直し継続 (10%削減)	△ 394		三層構造に捉われない住民自治のあり方の構築を進めつつ、区長会への各種補助金、敬老会委託料など地域への関連補助金を統合し一括交付金制度を確立すること。
11	生涯学習協働推進課	地区区長会活動交付金	6,030	8,040	2,010	統合(吸収)	C・D・E 見直し継続 (10%削減)	△ 804		三層構造に捉われない住民自治のあり方の構築を進めつつ、区長会への各種補助金、敬老会委託料など地域への関連補助金を統合し一括交付金制度を確立すること。
12	福祉課	掛川市人権擁護委員研究会補助金	290	0	△ 290	直接経費化 (187)	C・D 見直し継続 (20%削減)		△ 58	時代の変化に対し、事業内容に全く変化が見られず、抜本的に見直しが必要。
13	福祉課	手をつなぐ育成会補助金	494	420	△ 74	見直し継続	C・D・E 見直し継続 (20%削減)	△ 84		NO、13、14、15を統合して団体への補助ではなく、事業補助として制度を確立するとともに、補助対象事業を厳選すること。
14	福祉課	掛川市身体障害者福祉協会補助金	890	647	△ 243	見直し継続	C・D・E 見直し継続 (20%削減)	△ 129		NO、13、14、15を統合して団体への補助ではなく、事業補助として制度を確立するとともに、補助対象事業を厳選すること。
15	福祉課	ひまわり会補助金	195	195	0	現状継続	C・D・E 見直し継続 (20%削減)	△ 39		NO、13、14、15を統合して団体への補助ではなく、事業補助として制度を確立するとともに、補助対象事業を厳選すること。
16	高齢者支援課	老人クラブ補助金	9,601	9,338	△ 263	見直し保留	C・D・E 見直し継続 (20%削減)	△ 1,867		事業の重複が見られることから、NO16、17を統合して、補助事業を厳選すること。また、単位クラブの充実のため、連合会の存在意義を検証し、連合会は減額、その分で単位クラブの充実を検討すること。また、地域への一括交付金も視野に入れること。
17	高齢者支援課	老人クラブ連合会補助金	4,908	4,908	0	見直し保留	C・D・E 見直し継続 (20%削減)	△ 981		事業の重複が見られることから、NO16、17を統合して、補助事業を厳選すること。また、単位クラブの充実のため、連合会の存在意義を検証し、連合会は減額、その分で単位クラブの充実を検討すること。また、地域への一括交付金も視野に入れること。
18	保健予防課	保健医療等推進事業費補助金	0	4,096	4,096	H24新設(統合)	C・D・E 見直し継続 (20%削減)	△ 819		医師会、歯科医師会、薬剤師会への関わりは聖域とされ、長年見直しがされずにきた。行革目標17億円削減達成の精神で、事業内容をきちんと見直すこと。
19	農林課	新規就農者支援事業補助金	3,288	3,000	△ 288	現状継続	C 見直し継続 (20%削減)	△ 600		設備投資の支援で新規就農者が増えるとは考えにくく、効果が疑問である。期待が持てない新規就農よりも、農地の集積、団地化、組織法人化など、既存のポテンシャル強化を重点化することも必要。

20	商工観光課	労働福祉対策事業補助金	891	830	△ 61	現状継続	C・D・E 見直し継続 (20%削減)	△ 166		協議会の長年の努力により、役割は終えた事業がある。今後新たな課題の解決に取り組むため、重複事業の排除、廃止、新規立案などの見直しと組織強化のための統合を図ること。(NO20、21は統合)
21	商工観光課	労働者福祉協議会補助金	1,510	1,430	△ 80	現状継続	C・D・E 見直し継続 (20%削減)	△ 286		協議会の長年の努力により、役割は終えた事業がある。今後新たな課題の解決に取り組むため、重複事業の排除、廃止、新規立案などの見直しと組織強化のための統合を図ること。(NO20、21は統合)
22	商工観光課	小笠掛川勤労者福祉サービスセンター運営費補助金	9,300	4,972	△ 4,328	現状継続	C・D・E 見直し継続 (20%削減)	△ 994		自治体への依存度が高い状況を改善し、自立を促すためにも、市の補助金を廃止し、センター事業の抜本的な見直し、組織強化のため広域化、東遠労福協等の統合など思い切った見直しを求める。
23	商工観光課	商工業事業活動費補助金	35,000	31,369	△ 3,631	見直し継続	C・E 見直し継続 (20%削減)	△ 6,273		3団体の合併を促し、組織の体質改善・強化、自立化、前例踏襲的の排除などを実現するために、徹底した見直しを行うこと。
24	商工観光課	掛川観光協会補助金	14,316	17,835	3,519	見直し継続	B・C 見直し継続 (20%削減)	△ 3,567		協会の主要事業は、実質旧市町単位の支部で行われており、市としての連携、相乗効果が見られないため、新たな体制と事業の再構築を求める。
25	商工観光課	ちっちゃな文化展事業補助金	2,280	2,500	220	現状継続	C 見直し継続 (20%削減)	△ 500		現状のように補助金への依存度が高いようでは、自立・継続的な活動は期待できないと考えられるため、事業内容を見直し、実力にあった事業規模とすること。
26	商工観光課	遠州灘砂の祭典開催補助金	1,200	1,000	△ 200	見直し継続	C 見直し継続 (20%削減)	△ 200		現状のように補助金への依存度が高いようでは、自立・継続的な活動は期待できないと考えられるため、事業内容を見直し、実力にあった事業規模とすること。
27	商工観光課	掛川茶振興協会補助金	5,000	5,000	0	現状継続	C 見直し継続 (20%削減)	△ 1,000		現状のように補助金への依存度が高いようでは、自立・継続的な活動は期待できないと考えられるため、事業内容を見直し、実力にあった事業規模とすること。
28	幼児教育課	職員研修補助金	297	148	△ 149	見直し継続	C 見直し継続 (20%削減)	△ 29		現状のように補助金への依存度が高いようでは、自立・継続的な活動は期待できないと考えられるため、事業内容を見直し、実力にあった事業規模とすること。
29	社会教育課	掛川・新茶マラソン大会補助金	9,000	9,000	0	現状継続	C 見直し継続 (20%削減)	△ 1,800		現状のように補助金への依存度が高いようでは、自立・継続的な活動は期待できないと考えられるため、広告宣伝方法、スポンサーを拡大するなど、自主努力を促し、実力にあった事業規模とすること。
B 見直し継続(金額は基本20%削減) 計 29事業 社会経済情勢が変化しているにも関わらず、漫然と継続されていると考えられるもの(制度設計の見直し、統廃合等で効果が期待できる)								△ 35,899	△ 1,063	

行革審分科会A 補助金検討結論

C:「廃止」と評価した補助金

(単位:千円)

H23 NO	課名	補助金名称	H23 当初予算 A	H24 当初予算B	左のH23当 初予算との 比較増減 B-A	市の 見直し内容	行革審の 見直し内容	左の効果額(Bとの対比) (削減見込み額)		左の理由
								補助金	物件費	
1	危機管理課	個人住宅向け防災資 機材購入費補助金	0	500	500	H24新設	B・D 廃止	△ 500		自努力の範疇であり、補助金で整備の動機付けにはならないと考えられるため。
2	企画調整課	ふるさと啓発事業補 助金	300	300	0	現状継続	B・C・D 廃止	△ 300		14年も継続しても、市がテコ入れしなければ交流が途絶える程度のものなら効果は見込めないため。
3	生涯学習協働推 進課	中高生海外研修事業 補助金	0	2,500	2,500	H24新設(統 合)	C・D 廃止	△ 2,500		前例踏襲的に長年継続されてきた事業であるが、体験型の人づくりは重要であるので、内容の刷新と研修後のフォローアップ策を充実するなど、スクラップアンドビルドを図ること。
4	生涯学習協働推 進課	日中友好訪問団派遣 事業補助金	500	500	0	現状継続	C・D 廃止	△ 500		前例踏襲的に長年継続されてきた事業であるが、体験型の人づくりは重要であるので、内容の刷新と研修後のフォローアップ策を充実するなど、スクラップアンドビルドを図ること。
5	地域支援課	まちづくり活動支援補 助金	1,000	500	△ 500	見直し継続	C・D 廃止	△ 500		全てを自己負担で賄い、主体的に参画するスキームでなければ本気度は高まらず、その成果品は市の誘導でやらされた感がつきまとい、モノにはならないと考えられるため。
6	福祉課	児童福祉施設併設型 民間児童館事業補助 金	9,990	6,634	△ 3,356	見直し継続	A・C・D 廃止	△ 6,634		他の法人が民間児童館事業に参入しないなど、児童館事業への社会的ニーズが低いと考えられる。放課後児童対策など逼迫した課題へのシフトが必要と考えられる。
7	福祉課	母親クラブ育成事業 補助金	900	600	△ 300	見直し継続	A・C・D 廃止	△ 600		福祉部門では、母親クラブ、つどいの広場、教育委員会部門では子育て支援センターなど、同じ内容で事業が重複実施されている。また、逼迫した課題に対応するため、全てを再構築し直す必要がある。
8	保健予防課	食生活健全化推進事 業補助金	1,600	880	△ 720	見直し継続	B・C 廃止	△ 880		長年に渡り同じ手法で事業が実施されているが、地域で取り組みに温度差があるなど、地域推進員に委ねる手法には問題が多い。そもそも行政が関与する必然性も薄れていると考えられるため。
9	保健予防課	健康づくり推進事業 費補助金	0	1,000	1,000	H24新設	B・D 廃止	△ 1,000		市民提案型の健康づくり事業への補助ということであるが、「市民活動推進事業補助金」の中で対応すれば足りると考えられるため。同様な複数の事業を用意する必要はない。

10	環境政策課	環境基本計画実践活動補助金	650	1,000	350	現状継続	C・D 廃止	△ 1,000		一定期間継続してきたが、次の展開にステップアップすべきであると考えられるため。新エネルギー導入対策など求められる事業への転換を求める。
11	環境政策課	太陽光発電施設設置費借入金信用保証料補助金	300	300	0	現状継続	B・D 廃止	△ 300		新エネルギー対策ではあるが、導入促進に貢献度が高いとは言い難いため。
12	環境政策課	掛川市食品衛生協会補助金	1,300	990	△ 310	見直し継続	B・C・D 廃止	△ 990		当然の企業責任として、食品業者の自律的対応は進んでおり、行政が関与する必要性は薄れているため。
13	環境政策課	資源化物回収活動交付金	2,000	2,100	100	現状継続	C・D 廃止	△ 2,100		回収業者の引き取り額は一定の水準を回復しており、補助金の使命は終えたと考えられる。当面、価格動向を監視した上で、H25には廃止が妥当。
14	農林課	掛川市農業振興会補助金	3,240	2,986	△ 254	見直し継続	B・C・D・E 廃止	△ 2,986		市が全てをお膳立てして事業が行われているなど、自主・自立的な活動とは見受けられず、「生産量を維持する、営農を安定させる」という政策目的に貢献しているとは考えにくい。
15	農林課	茶品評会出品対策事業補助金	1,280	2,280	1,000	現状継続	C・D 廃止	△ 2,280		ブランド化による販売促進の恩恵を受けるのは一部の者である。また、品評会対策用の茶園による一連のプロセスと結果が、生産者の技術向上や出荷茶価の安定に顕著な貢献度が見受けられないため。
16	農林課	日本一茶産地確立対策事業補助金	5,000	4,500	△ 500	現状継続	B・C・D 廃止	△ 4,500		やぶきた種の老朽化等の課題は自ら解決すべきものではないが、市の基幹産業だとしても関与し過ぎと考えられ、他の産業への支援事業と比較して非常に不公平である。
17	農林課	花き園芸振興対策事業補助金	770	507	△ 263	見直し継続	B・C・D 廃止	△ 507		補助事業の内容を見ると、事業者が自ら行うべき内容であり市の関与の必然性が無い。また、遠州夢咲農協管内には補助がなく、市の政策意図は全く見えないため。
18	農林課	畜産振興対策事業補助金	800	800	0	現状継続	B・C・D 廃止	△ 800		農業祭と同じく、長年に渡りこのようなイベントに市が関与する必然性が無い。定着したイベントなら市は手を引くべきであるし、市が知恵を絞るべきはイベント開催後の展開であると考えられるため。
19	農林課	造林事業補助金	90	90	0	現状継続	B・C・D・E 廃止	△ 90		森林の適正管理や森林所有者の負担軽減に貢献するとは考えにくい。
20	商工観光課	小笠高等職業訓練校補助金	509	509	0	現状継続	C・D 廃止	△ 509		現代において訓練校の存在が必要不可欠とは考えにくく、逼迫した課題が背景にあるわけでもないため。

21	商工観光課	中小企業相談所運営補助金	4,118	4,118	0	現状継続	C・D 廃止	△ 4,118		経営指導員による巡回・窓口指導を主体として支援しているが、その成果は殆ど明確にできず、実質、商工会議所が支出すべき正規人件費を肩代わりしているのみと考えられるため。	
22	地域支援課	花いっぱい推進活動補助金	670	500	△ 170	見直し継続	B・C・D 廃止	△ 500		市内を花や木でいっぱいにする全市公園化政策は、一定の効果を得て、もはや市の役割は終えたと判断できるため。今後は自主的な活動に委ねるべきである。	
23	社会教育課	PTA連絡会補助金	110	100	△ 10	現状継続	C・D 廃止	△ 100		連絡会の必要性は理解できるので、会の存在は今後も必要である。しかし、その事業はマンネリ化しており、補助金があるから事業を探す典型例であるので廃止が妥当と考える。	
24	社会教育課	トランポリン拠点づくり推進事業補助金	5,000	4,000	△ 1,000	現状継続	C・D 廃止	△ 4,000		H26に国補助が終了した時点で廃止。市が代替実施はしない。	
C 廃止 計 24事業 社会経済情勢に照らし、市が関与する妥当性は低いと考えられるもの (役割は終えた、政策目的の達成に有効性は低い、市が関与する限り自立は が見込めない)								△ 38,194	0		
合計								△ 74,093	△ 1,063		

※参考 市が独自見直しで平成25年度末までに廃止するとして補助金(分科会Aは、市の見直し結果を尊重)

(単位:千円)

H23 NO	課名	補助金名称	H23 当初予算 A	H24 当初予算B	左のH23当 初予算との 比較増減 B-A	市の見直し内容	左の効果額(Bとの対比)		備考
							補助金	物件費	
1	農林課	組織経営体育成事業 費補助金	400	100	△ 300	H25までに廃止	△ 100		
2	農林課	適合農作物導入研究 事業費補助金	100	100	0	H25までに廃止	△ 100		
3	農林課	森の都推進委員会補 助金	100	100	0	H25までに廃止	△ 100		
4	農林課	農業者支援特別資金 利子補給金(原油高 騰時対策分)	320	202	△ 118	借入者が完済するH25末 に廃止	△ 202		
5	農林課	凍霜害対策資金利子 補給金(凍霜害発生 時対策分)	4,997	3,740	△ 1,257	借入者が完済するH27末 に廃止	△ 3,740		
6	農林課	中山間地域直接支払 事業交付金	7,013	7,013	0	現計画終了時のH26をもつ て廃止	△ 7,013		
7	農林課	佐東南土地改良区助 成金	5,386	5,363	△ 23	人件費補助はH25、償還 分はH28をもって廃止	△ 5,363		
8	商工観光課	東海道日坂かご駅伝 補助金	200	200	0	H25までに廃止	△ 200		
9	地域支援課	天竜浜名湖鉄道利用 促進事業費補助金	450	300	△ 150	H25までに廃止	△ 300		
10	社会教育課	生活学校補助金	180	120	△ 60	H25までに廃止	△ 120		
11	社会教育課	掛工ものづくり教室事 業補助金	180	120	△ 60	H25までに廃止	△ 120		
※参考 H25までに廃止 計 11事業 (計画に従うものはその計画どおり)							△ 17,358	0	

補助金に関する検討結論 資料②「削減見込み額まとめ表」

1 行革審分科会Aがチェックした事業は、133事業

- ・H24に予算化された補助金数 127事業
  - ・H23の市補助金見直しで「H25までに廃止する」とされた補助金 11事業
  - ・同じく委託化・直接経費化された補助金 17事業
- 127-11+17=133事業

2 結果

- ・事業数 継続80事業、見直し継続(金額は基本20%削減)29事業、廃止24事業
- ・削減見込み額 補助金 減△74,093千円(見直し継続で減△35,899千円、廃止で減△38,194千円)、物件費 減△1,063千円(見直し継続)

3 削減見込み額まとめ表

区分	H22当初		H23当初		H24当初		H25～H28			
	市の見直し		市の見直し		市の見直し		市の見直し		行革審の見直し	
	事業数	事業費	事業数	事業費	事業数	事業費	事業数	事業費	事業数	事業費
補助金	178	964,730	179	944,315	127	811,904	116	794,546	92	720,453
対前年度差引	-	-	1	△ 20,415	△ 52	△ 132,411	△ 11	△ 17,358	△ 24	△ 74,093
削減計	-	-	1	△ 20,415	△ 51	△ 152,826	△ 62	△ 170,184	△ 86	△ 244,277
※参考決算ベース	189	937,419	179	919,775						
削減計	-	-	△ 10	△ 17,644						

※市の見直しで補助金→物件費となった67,338千円を考慮すると

行革審見直し(減△244,277+減△1,063千円)+市見直し67,338千円=減△178,002千円